

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 日本写真印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7915 URL <http://www.nissha.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名)鈴木 順也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 兼 最高財務責任者 (氏名)西原 勇人 TEL (075)811-8111
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1)連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	51,600	△6.4	2,948	4.6	2,942	△27.6	2,268	△29.4
27年3月期第2四半期	55,122	11.9	2,818	—	4,062	—	3,212	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,633百万円(△12.1%) 27年3月期第2四半期 2,995百万円(1,098.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	52.87	—
27年3月期第2四半期	74.86	—

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	139,089	68,302	49.1
27年3月期	115,430	66,313	57.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 68,302百万円 27年3月期 66,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,000	0.2	9,000	2.9	8,900	△28.8	7,500	△33.3	174.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名)AR Metallizing N.V.、除外 — 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	45,029,493株	27年3月期	45,029,493株
28年3月期2Q	2,116,655株	27年3月期	2,116,538株
28年3月期2Q	42,912,910株	27年3月期2Q	42,913,732株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成27年11月6日(金)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル経済情勢を振り返りますと、米国では個人消費が牽引役となり景気の回復基調が継続し、欧州では景気は緩やかに回復しました。一方、中国をはじめとするアジア新興国の景気は緩やかに減速しています。わが国経済については、輸出や生産など一部に弱さもみられますが、企業収益は総じて改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調を続けています。

このような状況のもと、当社グループにおいては、主力のデバイス事業は需要変動に適応したリーナ生産体制を確立するとともに生産効率の改善に努め、産業資材事業は安定的な成長の見込める自動車や家電向け製品を拡販するなど、利益の拡大に取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は516億円(前年同四半期比6.4%減)、利益面では営業利益は29億48百万円(前年同四半期比4.6%増)、経常利益は29億42百万円(前年同四半期比27.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億68百万円(前年同四半期比29.4%減)となりました。

なお、当社グループは、平成27年4月1日から運用を開始した第5次中期経営計画の戦略に従って、事業ポートフォリオの組み換えに着手しています。平成27年8月6日には、ラベルやパッケージ向けの蒸着紙を手がける世界最大手のAR Metallizingグループを買収・子会社化しました。当社グループは印刷の近接領域で蒸着紙を製品ポートフォリオに取り込むとともに、グローバル市場における飲料品、食品、日用品などの商圏を獲得することになりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材は、さまざまな素材の表面を美しく彩る独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に転写を行うIMDは、グローバル市場で自動車(内装)、家電製品、スマートフォンなどに広く採用されています。

当第2四半期連結累計期間においては、重点市場と定めた自動車(内装)、家電製品の需要が堅調に推移しました。利益面では、AR Metallizingグループの買収関連費用の計上などにより、当初の想定を下回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は172億36百万円(前年同四半期比36.4%増)となり、セグメント利益(営業利益)は27百万円(前年同四半期は6億73百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

デバイス

デバイスは、タッチ入力デバイスFineTouchを中心とし、精密で機能性を追求したデバイスを提供していくセグメントです。グローバル市場でタブレット端末、スマートフォン、携帯ゲーム機、自動車などに採用されています。

当第2四半期連結累計期間においては、タブレット端末向け静電容量方式タッチパネルの製品需要が想定を下回って推移したものの、利益面では需要変動に適応した生産体制の構築や生産効率の改善などが奏功し、当初の想定を上回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は262億17百万円(前年同四半期比23.0%減)となり、セグメント利益(営業利益)は52億円(前年同四半期比10.3%減)となりました。

情報コミュニケーション

情報コミュニケーションは、セールスプロモーション、Webソリューション、商業印刷、出版印刷、デジタルアーカイブなど、さまざまな製品・サービスを提供し、お客さま企業のマーケティング戦略や広告宣伝・販売促進などのコミュニケーション戦略全般をサポートしています。なお、同セグメントは、平成27年7月1日より日本写真印刷コミュニケーションズ(株)(日本写真印刷(株)の100%子会社)に事業を承継し、事業活動を行なっています。

当第2四半期連結累計期間においては、主力の商業分野で情報メディアの多様化による印刷物の減少などの影響があり、受注競争は激しいものとなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は74億85百万円(前年同四半期比7.2%減)となり、セグメント損失(営業損失)は2億84百万円(前年同四半期は4億28百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,390億89百万円となり前連結会計年度末(平成27年3月期末)に比べ236億58百万円増加しました。

流動資産は661億67百万円となり前連結会計年度末に比べ61億84百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が78億72百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が64億79百万円、商品及び製品が37億73百万円、仕掛品が20億62百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は729億21百万円となり前連結会計年度末に比べ174億74百万円増加しました。主な要因は、新規連結等によりおのれんが132億98百万円、有形固定資産が35億84百万円、その他有価証券の取得および時価の変動等により投資有価証券が8億32百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は707億86百万円となり前連結会計年度末に比べ216億69百万円増加しました。

流動負債は555億94百万円となり前連結会計年度末に比べ152億87百万円増加しました。主な要因は、短期借入金が129億21百万円、支払手形及び買掛金が27億38百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は151億92百万円となり前連結会計年度末に比べ63億82百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が38億73百万円、その他に含まれるリース債務が15億9百万円、その他有価証券の時価の変動等によりその他に含まれる長期繰延税金負債が8億13百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は683億2百万円となり前連結会計年度末に比べ19億89百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ78億54百万円減少し、216億30百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は17億62百万円となりました。これは主に減価償却費として37億5百万円、税金等調整前四半期純利益として27億79百万円計上した一方、たな卸資産の増加額として38億91百万円、売上債権の増加額として34億89百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は173億48百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得として143億57百万円、有形及び無形固定資産の取得として21億78百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は112億92百万円となりました。これは主に短期借入金の純増額として119億87百万円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績および最近の業績動向や景況感を踏まえて見直しを行った結果、平成27年5月12日に公表しました業績予想を修正しています。

詳細は、本日(平成27年11月6日)公表の「第2四半期連結累計期間業績予想との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、平成27年8月6日付でH.I.G. Luxembourg Holdings 28 S.à r.l.の全株式を取得し、同社およびその傘下にある事業会社のAR Metallizing N.V.およびそのグループ会社を、連結子会社にしていました。また、AR Metallizing N.V.については、資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社となります。

なお、H.I.G. Luxembourg Holdings 28 S.à r.l.は、平成27年9月15日付で、社名をNissha Luxembourg Holdings S.à r.l.に変更しています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益または税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3億63百万円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,794	21,922
受取手形及び売掛金	18,633	25,112
商品及び製品	3,592	7,366
仕掛品	2,645	4,707
原材料及び貯蔵品	1,990	2,568
その他	3,745	4,704
貸倒引当金	△418	△214
流動資産合計	59,982	66,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,090	20,120
機械装置及び運搬具（純額）	10,467	13,057
工具、器具及び備品（純額）	1,346	1,406
土地	5,923	5,926
リース資産（純額）	262	1,776
建設仮勘定	263	650
有形固定資産合計	39,353	42,937
無形固定資産		
ソフトウェア	1,740	1,420
のれん	2,263	15,562
その他	814	873
無形固定資産合計	4,819	17,856
投資その他の資産		
投資有価証券	10,425	11,258
その他	1,281	1,589
貸倒引当金	△432	△719
投資その他の資産合計	11,274	12,127
固定資産合計	55,447	72,921
資産合計	115,430	139,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,764	22,502
短期借入金	10,114	23,035
未払法人税等	899	507
賞与引当金	1,426	1,832
役員賞与引当金	43	21
その他	8,059	7,694
流動負債合計	40,306	55,594
固定負債		
長期借入金	-	3,873
退職給付に係る負債	5,861	6,021
その他	2,948	5,297
固定負債合計	8,810	15,192
負債合計	49,117	70,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	48,198	49,823
自己株式	△2,930	△2,930
株主資本合計	58,308	59,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,382	5,731
為替換算調整勘定	2,865	2,884
退職給付に係る調整累計額	△242	△246
その他の包括利益累計額合計	8,004	8,368
純資産合計	66,313	68,302
負債純資産合計	115,430	139,089

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	55,122	51,600
売上原価	44,627	39,497
売上総利益	10,495	12,103
販売費及び一般管理費	7,677	9,154
営業利益	2,818	2,948
営業外収益		
受取利息	49	40
受取配当金	66	94
為替差益	1,471	15
その他	78	74
営業外収益合計	1,666	224
営業外費用		
支払利息	58	46
持分法による投資損失	340	105
その他	23	79
営業外費用合計	422	230
経常利益	4,062	2,942
特別利益		
固定資産売却益	43	85
国庫補助金	275	177
特別利益合計	319	263
特別損失		
固定資産除売却損	60	56
固定資産圧縮損	86	-
投資有価証券評価損	-	220
減損損失	581	150
特別損失合計	727	426
税金等調整前四半期純利益	3,653	2,779
法人税等	442	510
四半期純利益	3,211	2,268
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,212	2,268

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	3,211	2,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	349
為替換算調整勘定	△361	16
退職給付に係る調整額	△15	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	2
その他の包括利益合計	△216	364
四半期包括利益	2,995	2,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,996	2,633
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,653	2,779
減価償却費	4,790	3,705
減損損失	581	150
のれん償却額	58	183
賞与引当金の増減額 (△は減少)	196	320
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	△21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	72	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△99	5
受取利息及び受取配当金	△116	△134
支払利息	58	46
為替差損益 (△は益)	△375	39
持分法による投資損益 (△は益)	340	105
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	220
固定資産除売却損益 (△は益)	16	△29
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,288	△3,489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,008	△3,891
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,455	1,064
その他	1,444	△1,928
小計	△198	△820
利息及び配当金の受取額	115	131
利息の支払額	△58	△46
法人税等の支払額	△312	△1,031
法人税等の還付額	27	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△426	△1,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,547	△2,178
有形及び無形固定資産の売却による収入	215	-
有形及び無形固定資産の売却による支出	-	△158
投資有価証券の取得による支出	△63	△657
投資有価証券の売却による収入	3	-
関係会社株式の取得による支出	△25	-
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△20	△32
事業譲受による支出	△344	-
貸付けによる支出	△246	△3
貸付金の回収による収入	155	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△856	△14,357
その他	39	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,697	△17,348

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,999	11,987
長期借入金の返済による支出	△285	△1
社債の償還による支出	△15	-
リース債務の返済による支出	△324	△51
自己株式の取得及び売却による収支	△0	△0
配当金の支払額	△213	△642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,839	11,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	240	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,722	△7,854
現金及び現金同等物の期首残高	20,272	29,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,550	21,630

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	情報コミュニ ケーション	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,638	34,044	8,065	374	55,122	—	55,122
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	222	—	303	526	△526	—
計	12,639	34,266	8,065	678	55,649	△526	55,122
セグメント利益または損失(△)	△673	5,799	△428	△110	4,586	△1,768	2,818

(注) 1. 「その他」の区分はガスセンサー生産販売事業等です。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△1,768百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、エフアイエス(株)の全株式を取得し、連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、「その他」のセグメント資産が2,502百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業資材」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を581百万円計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、平成26年6月30日付でエフアイエス(株)を簡易株式交換により完全子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,663百万円です。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	情報コミュニ ケーション	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,236	26,217	7,485	660	51,600	—	51,600
セグメント間の内部売上高 または振替高	4	1,053	—	576	1,635	△1,635	—
計	17,241	27,270	7,485	1,237	53,235	△1,635	51,600
セグメント利益または損失(△)	27	5,200	△284	△445	4,497	△1,548	2,948

(注) 1. 「その他」の区分はガスセンサー生産販売事業等です。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△1,548百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、H.I.G. Luxembourg Holdings 28 S.à r.l.(平成27年9月15日付でNissha Luxembourg Holdings S.à r.l.に社名変更)の全株式を取得し、同社およびその傘下にある事業会社のAR Metallizing N.V.およびそのグループ会社を連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、「産業資材」のセグメント資産が25,359百万円増加しています。

なお、当該セグメント資産の金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「産業資材」のセグメント利益が363百万円減少しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業資材」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を150百万円計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

「産業資材」セグメントにおいて、平成27年8月6日付でH.I.G. Luxembourg Holdings 28 S.à r.l.(平成27年9月15日付でNissha Luxembourg Holdings S.à r.l.に社名変更)の全株式を取得しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては13,374百万円です。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。